

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO・COO

（氏名） 小野 亮

問合せ先責任者（役職名） 取締役CSO

（氏名） 北川 智哉

（TEL） 03-3221-3990

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,221	△10.9	△410	—	△444	—	△73	—
2025年3月期第3四半期	1,370	17.6	△477	—	△389	—	△390	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △531百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △917百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△1.70	—
2025年3月期第3四半期	△9.17	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,104	1,469	68.8
2025年3月期	2,630	1,860	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,447百万円 2025年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,905	△3.7	△290	—	△320	—	190	—	4.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社キャビア
除外 2社（社名）ちゅらっぷす株式会社、MyFeel Inc.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	43,448,440株	2025年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	43,130,727株	2025年3月期3Q	42,514,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な子会社の異動)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化や、米国トランプ政権による関税引き上げなど、不確実性の高い状態が続いたものの、株高が継続したことから全体としては底堅く推移いたしました。我が国においても、米国の関税政策等による先行き不透明感が見られ、また円安による物価上昇という懸念状態は続いているものの、企業業績はおおむね安定した成長を保ち、訪日外国人旅行者数が高水準に回復するなど経済押上効果が見られております。

当社が属するコンテンツ業界は、日本アニメの世界的需要の拡大が続く一方で、供給サイドには目立った拡大は見られず、需給ギャップが拡大しております。

そのような中、当社はこの需給ギャップを大きなビジネスチャンスと捉え、他社に先駆け、AIによる動画制作を行うべく8月にAIスタジオを立ち上げました。そして、早くも10月のクールから、地上波にて放送が開始されるなど効果が見られており、圧倒的なスピード感を武器とし活発な引き合いが見られております。また、従来の手書きにテクノロジーを加え、制作スピード感を持ち価格優位性を有する、中品質のオルティナティブ動画制作第一弾である「野原ひろし 昼メシの流儀」が「日本アニメトレンド大賞2025」においてTVアニメ部門アニメ話題賞を受賞するなど大きな話題となり、AI動画同様、多くのお話を頂くに至っております。第4四半期には、来期へ向けた受注を拡大し、営業黒字化を目に見える形にしていく方針です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,221,583千円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は410,435千円（前年同四半期は営業損失477,746千円）、経常損失は444,558千円（前年同四半期は経常損失389,755千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,416千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失390,051千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して526,115千円減少し、2,104,508千円となりました。これは主に、現金及び預金395,025千円が増加した一方で、売掛金及び契約資産202,417千円及び投資有価証券772,707千円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して134,919千円減少し、635,277千円となりました。これは主に、繰延税金負債191,622千円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して391,196千円減少し、1,469,231千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金531,990千円が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月7日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

その結果として、新規に投資したAIスタジオが8月に稼働開始いたしました。早くも10月のクールから地上波における放送が開始されるなど、効果が見られております。さらに、この圧倒的なスピード感を背景に当社への引き合いは活発化しており、契約を積み上げることで早期解消へ向け取り組んでおります。

① ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の継続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

(c) 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善

(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

(b) 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであります。また、2025年6月30日に第三者割当増資99,999千円、7月17日に新株予約権行使により29,992千円、及び9月1日には転換社債型新株予約権付社債300,000千円（財務制限条項付）による資金調達を実施し、これらにより当面の必要運転資金に加え、新規コンテンツ制作・営業費用及び新規IP取得費用等の資金を確保できていると考えておりますが、引き続きキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であり、その成果及び事業進捗はまだ不透明な状況であります。今後の事業進捗の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の第3四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,872	982,897
売掛金及び契約資産	382,131	179,713
商品及び製品	27,052	28,030
仕掛品	69,647	75,648
前払費用	25,206	29,956
未収還付法人税等	4,033	15
その他	43,728	40,360
貸倒引当金	△6,361	△6,361
流動資産合計	1,133,310	1,330,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,403	38,151
減価償却累計額	△42,403	△38,151
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	42,072	34,753
減価償却累計額	△39,993	△34,190
工具、器具及び備品（純額）	2,079	562
車両運搬具	3,332	2,132
減価償却累計額	△3,311	△2,127
車両運搬具（純額）	20	5
有形固定資産合計	2,099	567
無形固定資産		
のれん	67,785	55,823
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	67,785	55,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,253	556,546
関係会社株式	32,980	25,375
出資金	33,500	111,510
敷金及び保証金	31,467	24,306
その他	226	116
投資その他の資産合計	1,427,428	717,855
固定資産合計	1,497,313	774,246
資産合計	2,630,624	2,104,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,284	79,857
短期借入金	25,000	—
未払金	237,759	108,538
未払法人税等	5,092	15,473
前受金	28,584	23,720
預り金	23,292	11,953
その他	18,842	4,964
流動負債合計	458,856	244,508
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	219,223	27,601
長期前受金	78,116	49,166
転換社債型新株予約権付社債	—	300,000
固定負債合計	311,340	390,768
負債合計	770,196	635,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	95,089
資本剰余金	2,512,066	2,595,680
利益剰余金	△1,319,573	△1,388,147
株主資本合計	1,222,492	1,302,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,300	△155,690
為替換算調整勘定	208,517	300,876
その他の包括利益累計額合計	584,817	145,185
新株予約権	2,009	3,027
非支配株主持分	51,108	18,396
純資産合計	1,860,427	1,469,231
負債純資産合計	2,630,624	2,104,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,370,933	1,221,583
売上原価	942,397	754,589
売上総利益	428,535	466,994
販売費及び一般管理費	906,281	877,430
営業損失(△)	△477,746	△410,435
営業外収益		
受取利息	637	1,125
受取配当金	96,460	—
為替差益	150	—
補助金収入	1,534	—
助成金収入	1,250	—
その他	532	1,592
営業外収益合計	100,564	2,717
営業外費用		
支払利息	111	220
為替差損	—	176
持分法による投資損失	12,441	2,260
社債発行費	—	12,590
株式交付費	—	19,846
投資事業組合運用損	—	789
その他	19	955
営業外費用合計	12,573	36,840
経常損失(△)	△389,755	△444,558
特別利益		
新株予約権戻入益	6,987	2,009
投資有価証券売却益	—	491,211
関係会社株式売却益	—	92,416
特別利益合計	6,987	585,637
特別損失		
減損損失	2,873	3,816
過年度決算訂正関連費用	17,114	—
固定資産除却損	—	0
関係会社整理損	—	82,214
投資有価証券評価損	—	138,147
関係会社株式評価損	—	962
特別損失合計	19,987	225,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,755	△84,061
法人税、住民税及び事業税	3,174	6,695
過年度法人税等	102	74
法人税等合計	3,277	6,769
四半期純損失(△)	△406,033	△90,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,982	△17,414
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△390,051	△73,416

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△406,033	△90,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456,663	△533,181
為替換算調整勘定	△54,556	92,111
その他の包括利益合計	△511,220	△441,069
四半期包括利益	△917,253	△531,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△900,173	△513,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,080	△18,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

その結果として、新規に投資したAIスタジオが8月に稼働開始いたしました。早くも10月のクールから地上波における放送が開始されるなど、効果が見られております。さらに、この圧倒的なスピード感を背景に当社への引き合いは活発化しており、契約を積み上げることで早期解消へ向け取り組んでおります。

① ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の継続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

(c) 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善

(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

(b) 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであります。また、2025年6月30日に第三者割当増資99,999千円、7月17日に新株予約権行使により29,992千円、及び9月1日には転換社債型新株予約権付社債300,000千円（財務制限条項付）による資金調達を実施し、これらにより当面の必要運転資金に加え、新規コンテンツ制作・営業費用及び新規IP取得費用等の資金を確保できていると考えておりますが、引き続きキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であり、その成果及び事業進捗はまだ不透明な状況であります。今後の事業進捗の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の第3四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・第三者割当増資について

当社は、2025年6月30日を払込期日として、JAIC-Web3ファンドから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,999千円増加しております。

・第22回新株予約権の行使について

当社は、2025年6月30日付発行の第22回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,089千円増加しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が95,089千円、資本剰余金が2,595,680千円となっております。

(重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったちゅらっぶず株式会社の全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である麥菲爾股份有限公司(英文 MyFeel Inc.)の当社保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	58,221千円	12,240千円
のれん償却額	7,974千円	11,962千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ase（以下「ase」といいます。）の当社が保有するaseの株式の全てを、aseの代表取締役である熊本浩志氏に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を決議し、2026年1月1日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、aseは当社の特定子会社から外れることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、創業以来のコアビジネスであるIP×テクノロジーにAIをかけ合わせたAI事業を今後の当社のビジネスの軸として位置付け、ビジネス領域の選択と集中を行っております。aseにつきましても、そのような状況下において売却先のリサーチ・交渉を進める中、aseの代表取締役である熊本浩志氏と交渉妥結、本株式譲渡の実行を決議するに至りました。

(2) 譲渡先の名称

熊本 浩志氏

(3) 譲渡の時期

2026年1月1日

(4) 譲渡する子会社の概要

名称	株式会社ase
事業内容	プロ・アマチュアスポーツクラブ及び大学等のブランディング・デザイン、大学・スポーツパ レル企画開発販売及び部活動支援、野球用品メーカー・クラブ運営
資本金	20,000千円

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数 当社 84,800株（議決権所有割合：88.3%）

（注）事前に当社が伏見大祐氏の保有株式3,200株を譲り受けております。

譲渡株式数 84,800株

譲渡価額 15,588千円

譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

(6) 今後の見通し

2026年3月期第4四半期連結会計期間において、関係会社整理損益の発生が見込まれます。

(連結子会社の解散及び債権放棄)

当社は、2026年2月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社Conecti（以下「Conecti」といいます。）を解散することと共に、当社が有するConectiへの貸付金20百万円の債権放棄を行うことを決議いたしました。

(1) 解散及び精算の理由

Conectiは、ビジネスメタバース事業の推進を目的として設立されましたが、事業環境の変化に伴い、当初予定していたシナジーの創出や収益化に時間を要する見込みとなりました。当社グループの選択と集中を加速させる方針の下、経営資源を当社のコアビジネス事業に集中させることが当社グループの成長に資する最善策であると判断し、Conectiの解散及び同社に対する債権放棄を決定いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

名称	株式会社Conecti
所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
事業内容	ビジネスメタバース事業
資本金	50百万円
議決権の所有割合	当社 100%

(3) 解散のスケジュール

2026年2月16日 当社取締役会におけるConectiの解散決議

2026年2月16日 Conectiの株主総会による解散決議

今後、法令に従った必要な手続きが完了次第、速やかに清算予定です。

(4) 今後の見通し

本件に伴う債権放棄額については、過年度に20百万円の貸倒引当金を計上しておりますので、当期の単体業績に与える影響は軽微であります。連結決算において、当該債権放棄は相殺消去されるものであり連結業績への影響はありません。

また、子会社整理損益の発生が見込まれますが、2027年3月期における清算終了を予定していることから、2026年3月期連結業績への影響につきましては軽微であります。